

■ドイツ：増え続ける再エネ導入負担に消費者保護団体が抗議

連邦消費者センター連盟は 2012 年 8 月 7 日、ドイツ経済紙とのインタビューの中で、増え続ける再生可能エネルギーの導入負担について「我慢の限界を超えている」とコメントし、家計負担緩和のための短期的対策として、電力消費に課税される電力税（2012 年の税率は 2 ユーロセント/kWh）の廃止、ないしは付加価値税の税率を電気については通常税率の 19%から 7%に引き下げを連邦政府に求めるとの方針を示した。さらに、同連盟は長期的には抜本的な再生可能エネルギー買い取り制度の改正が必要であるとしている。このまま何も策が講じられなければ、再生可能エネルギー導入の負担額（一般需要家分）は 2013 年には 2012 年現在の 3.59 ユーロセント/kWh から約 5 ユーロセント/kWh に上昇する見込みである。